

## 大会宣言

東日本大震災、福島原発事故から11ヶ月、被災者の生活と子どもたちの教育の復旧・復興のための活動、放射能から子どもを守り原発ゼロをめざす運動に、大きな国民的なエネルギーと社会的な連帯が発揮されました。私たち教職員もこの運動に参加するなかで、安全と安心の拠点となる学校の役割、学校に集い学ぶ子どもたちの姿が地域の希望を生んだ教育のすばらしさを学び、学校と教育のあり方を見つめなおしてきました。

しかし、政府と財界は、震災復興を利益追求のチャンスとし、原発再稼働をねらい、TPP協定参加、「社会保障・税一体改革」、普天間基地の辺野古移設など、くらしと安全を破壊する危険な道につきすすみ、国民との矛盾をいっそう深めています。一方、政治不信や「閉塞感」につけ込んだ大阪「維新の会」の策動など、ファッション的打開の危険も深まりつつあります。

全教第29回定期大会は、こうした歴史の岐路に立つ重大な情勢のもとで開催され、子どもと教職員の現状と願いから出発し、くらしと権利、民主教育を守り明日をひらく積極的な討論が深められるとともに、新自由主義的教育改革とたたかう国際的連帯を強めることなどを目的に教育インターナショナル（EI）への加盟申請が提案され採択された歴史的大会となりました。

学校のテレビに映る福島第一原発を指さし、「1月ここに社会科見学に行き、職員から絶対に安全だと言われました。校長先生どう思いますか」と問う、福島から避難してきた小学生。大会では、東日本大震災と原発事故のもとの子どもたちの現状と課題の重大性が改めて明らかにされました。被災した子どもたちに寄り添い、励ます現場の教職員のとりくみが報告され、「全国からのカンパや主任手当拠出金で被災した高校生らに生徒特別就学援助金を支給した」、「受験勉強に追われる高校で3年生に呼びかけ被災地にボランティアに行った。本当に価値ある教育活動ができ、組合の信頼を高めた」、「大会に参加し全国の皆さんとともにたたかえると確信した」など、連帯感あふれるとりくみや決意が議論される大会となりました。

『学力向上』と授業時間数増で子どもも教員も追われている、学習指導要領『見直し』の運動をすすめよう、「4月からの中学校での武道必修化に対し『このままの実施は危険』と学校からアンケートを集めシンポジウムを行うなど問題提起を続けています」、「県の高校学区統合計画に反対する住民との共同のたたかいを広げ、市町村議会からも『よりいっそう競争教育に拍車がかかる』など反対決議があげられている」など、大会では、改訂学習指導要領の押しつけや教育への政治支配・介入の下で、子どもと教職員が大きな困難に直面している実態が明らかにされるとともに、子どもの成長と発達を何よりも大切にしたい教育を求める父母・国民との共同を広げたとりくみが語られました。

また、23年間で4億1千万筆を集めた教育全国署名の運動など、父母と教職員、高校生や地域住民の願いが政治を動かし、「高校無償化」を継続させ、加配措置による小学校2年生35人学級の「推進」、給付制奨学金への足掛かりとなる「高校生修学支援基金」の制度改正、私学助成の増額をもちとった到達点を確認するとともに、「高校無償化の見直し」など民自公3党合意を許さず、30人学級実現、給付制奨学金創設、障害児学校の設置基準策定にむけた国民的共同を前進させる決意が語られました。「教育基本条例案」など2条例案を許すなど府民共同のたたかいを前進させている大阪からの「橋下と維新の会の野望を打ち砕くため、100万署名を全国から集中しよう」との力強い訴えに、全国連帯でたたかう決意を固めました。

「実質 4 日間で全教職員数に匹敵する署名を集めきり、月例給と一時金の引き上げ勧告の完全実施を勝ちとった」など、大会では、賃下げと「現給保障」廃止に反対し独自カットの中止を求める地方確定闘争の教訓とたたかいを通じて組合への信頼を高めたとりくみが報告されました。一般教職員への成績主義賃金導入の攻撃とのたたかいが報告され、教職員を分断し協力共同を破壊する成果主義賃金を許さないたたかいの重要性が確認されました。

「使用者側の責任で勤務時間の把握をさせ、『いい授業をするため、子どもとふれあう時間を確保するため』と超勤是正の職場対話、県教委交渉をすすめている」、「職免交渉を拒む地教委の動きに毅然と反撃し、12 市中 7 市で職免交渉を実現した」、「4 月 2 日に職場要求書の一斉提出・一斉回答の統一行動にすべての分会がとりくもうと意思統一をすすめている」など、職場の多忙化と教育の管理統制が強まるもと、勤務時間の把握と長時間過密労働の是正、労働安全衛生のとりくみ、臨時教職員問題の抜本的な改善の重要性が語られ、労働基本権回復を展望し地教委や校長との交渉を強める決意を固める大会となりました。

「50 人の実行委員で京都新歓を成功させたことが自信となり、夏の青年交渉では全員が発言し、初任研ノートを廃止させた。声を上げれば変えられると確信が深まっている」、「『現給保障』廃止で最も大きな影響を受ける実習教員・現業職員・事務職員の意見を徹底して聞き当事者の要求をもとに交渉する中で、組合の役割を実感し加入が広がった」。子どもと教職員の現状、職場の切実な要求から出発し、教育政策の抜本的転換をめざす全教運動への期待と信頼が広範な教職員に広がり、青年の要求に基づく青年自身の運動、臨時教職員の運動などが豊かに前進し、こうした運動と結んで組合加入がすすんでいることが明らかにされました。職場会を開催し職場に組合の風を吹かせ、職場での「要求の多数派」をめざす活動をいっそう強化し、全教共済の拡大と一体に、組織の現勢回復と増勢をめざす組織拡大 10 万人対話運動に全力でとりくむ意思統一を深め、4～5 月の「職場活動活性化、組織拡大・強化をすすめる全教集中月間」を全国連帯で成功させる決意を固めあう大会となりました。

私たちは、全教第 29 回定期大会で上記のように論議し決定した方針にもとづき、職場の教職員、父母・保護者など広範な国民のみなさんに、心からの共同を呼びかけます。

- ◎被災地の願いを大切に、生活と生業の基盤を回復し、徹底した除染と原発ゼロを実現するために、社会的な連帯の力を発揮しましょう。
- ◎国の責任で 30 人学級実現、教育費の無償化を前進させ、憲法と教育の条理に立った教育政策への抜本的な転換で、すべての子どもの成長と発達を保障する教育をすすみましょう。
- ◎教職員の健康破壊、長時間過密労働を生む学校の現状を抜本的に改善し、子どもたちにゆとりを持って接することができる学校をつくりましょう。
- ◎貧困と格差の拡大を許さず、消費税大增税・社会保障改悪に反対し、すべての人が人間として大切にされる政治と社会を実現しましょう。

以上、宣言します。

2012 年 2 月 19 日

全日本教職員組合第 29 回定期大会